



南シナ海での主権主張を強める中国

- 研究部第6研究室主任研究官 飯田 将史

NIDSコメンタリー

第21号 2011年7月21日

南シナ海において、実力を背景にした中国の強硬な姿勢が目立っている。この海域には、多くの島嶼や環礁、砂州などが点在しているが、なかでもスプラトリー諸島（中国名：南沙群島）周辺は豊富な漁業資源に加えて、石油やガスといった海底資源も有望視されている。中国はスプラトリー諸島のすべてについて領有権を主張しており、同様にすべての島嶼の領有権を主張しているベトナムや、一部について主張しているフィリピン、マレーシアなどと係争関係にある。

中国は1988年にベトナム軍を攻撃してスプラトリー諸島に進出し、95年にはフィリピンが領有権を主張していたミスチーフ礁を占拠するなど、武力を背景に支配を拡大してきた。しかし21世紀にはいると中国は協調路線をとるようになり、2002年には問題の平和的解決や行動の自制などを合意事項とした「南シナ海関係諸国行動宣言」に、ASEAN（東南アジア諸国連合）とともに署名したのである。

ところが、この協調路線は長続きしなかった。2009年ごろから人民解放軍や海洋法執行機関による活動が活発化し、関係諸国に懸念を抱かせるような行動も多発したのである。2010年4月には、中国農業部漁政局の大型監視船「漁政311」が南シナ海でのパトロールを行い、中国漁船の保護や、外国支配島嶼への監視活動を行った。その過程で、マレーシアの海軍艦艇と哨戒機が漁政船を追跡する事態も発生した。同年7月には、中国海軍が南シナ海で大規模な演習を行い、71発のミサイルを実弾発射するなど、その戦闘能力を誇示した。中国の高官が、南シナ海は台湾やチベットなどと並ぶ中国の「核心的利益」であると発言したとの報道もあり、東南アジア諸国の対中警戒感が高まった。

被害者意識を強める中国

このように、周辺諸国から見れば、中国は南シナ海で攻勢に転じているわけであるが、中国国内では正反対の認識が広まっている。すなわち、中国が協調路線をとり、「論争棚上げ、共同開発」を主張している間に、東南アジア諸国はスプラトリー周辺海域における資源開発を進展させ、中国の海洋権益を蚕食しているという被害者意識である。

中国は大陸に近い北部海域を除いて、南シナ海での石油・ガス開発に着手していない。他方でベトナム、フィリピン、マレーシアはスプラトリー周辺海域で石油・ガス田の開発を進めており、その年間産出量は中国の大慶油田に匹敵するともいわれている。中国側には、東南アジア諸国による資源の単独開発は、問題を複雑化させる行動の自制を定めた「行動宣言」に対する違反だとの意見さえある。

さらに中国側には、東南アジア諸国が南シナ海問題を複雑化させることで、中国に対して有利な立場の構築を目論んでいるとの見方も広がっている。南シナ海の領有権問題は、中国と関係諸国との二国間問題であり、その解決は二国間の交渉によるべきだというのが中国の立場である。これに対して東南アジア諸国は、中国に対する連携を強化し、問題を中国とASEANの交渉にのせることを目指す「ASEAN化」や、米国や日本といった域外大国による問題への関与を強める「国際化」を図っているというのである。また米国なども、中国に対する包囲網を構築することを目指して、南シナ海問題への介入を強化しているとも映っている。

このような被害者意識に立って、南シナ海における強硬な対応は中国の海洋権益を保護するために止むを得ないものとして正当化される。法執行活動の強化や軍事力を誇示することによって、中国の主権を強調

し、主権問題で妥協しない強い姿勢を示すことが、東南アジア諸国による資源の開発に歯止めをかけ、問題解決へ向けた話し合いへの道を開くというのである。

連携を強化する周辺諸国

しかしながら、こうした中国の強硬な対応は、東南アジア諸国や域外大国の連携を促進する結果を招いている。2010年6月に、ASEANはそれまでメンバー諸国のみで開催していた国防相会議に、日本、米国、ロシアなどを招いたASEAN国防相拡大会議（ADMMプラス）を開催することと、東アジアサミット（EAS）に米国とロシアを参加させることを決定した。この決定には議長国であったベトナムが強いイニシアティブを発揮したが、中国と関係の深いミャンマーやカンボジアも賛成したのである。

米国も、南シナ海問題に対する強い関心を表明した。2010年7月に開催されたASEAN地域フォーラム（ARF）においてクリントン国務長官は、南シナ海における「航行の自由」や「海洋コモンズ」への自由なアクセスの確保に米国が「国益を有する」と明言し、南シナ海問題の平和的解決へ向けた多国間の努力を支援する意向を示した。

米軍は東南アジア各国軍との関係を強化しつつある。2010年8月には、米空母ジョージ・ワシントンとイージス艦ジョン・S・マケインがベトナムのダナンを訪問し、ベトナム軍との間で艦艇修理などの共同訓練を行った。10月には米海軍と海兵隊が参加したフィリピン軍との合同演習も行われた。

南シナ海問題をめぐる東南アジア諸国の対中警戒感の高まりや、米国などの関与の増大を受けて、中国の指導部からは問題の平和的解決を再確認するなど、協調的な発言が相次いでいる。2011年4月に開催された「ボアオ・アジア・フォーラム」で胡錦濤国家主席は、主権や海洋権益に関する係争を平和的に解決する姿勢を強調した。同月末にマレーシアとインドネシアを訪問した温家宝総理も同様の発言を繰り返した。6月に「シャングリラ・ダイアログ」に参加した梁光

烈国防部長は、問題の平和的解決と「航行の自由」を尊重する姿勢を強調した。

止まらない強硬対応が招く危険性

ところが最近の南シナ海における中国側の行動は、昨年にも増して強硬である。5月26日には、中国国家海洋局海監総隊の監視船が、ベトナム中部沖120海里の地点で資源探査を行っていたベトナムの調査船のケーブルを切断した。5月31日には、フィリピンのパラワン島沖125海里のイロコイ・リーフ付近で、中国海軍と海監総隊の艦船が建築資材を降ろしたり、ブイを投下したりしたとしてフィリピン政府が中国政府に抗議した。6月9日には、スプラトリー海域で資源探査を行っていたベトナムの調査船のケーブルが、漁政局の監視船に護衛された中国漁船によって切断された。5月29日には、三千メートルの深海を掘削できる新造のプラットフォームが南シナ海へ向けて出港した。

問題の平和的解決を主張する指導者の声をよそに、軍や法執行機関による強硬な対応が続く背景には、それを支持するナショナリズムが軍人などにとどまらず、知識人を含む広範な人々へ広がっている点があるだろう。例えば、著名な国際政治学者である清華大学の閻学通教授でさえ、中国の周辺環境を安定させるためには「懐柔策」だけでなく「懲戒策」を併用すべきであると主張している。ちなみに1979年の中越戦争を、中国はベトナムに対する「自衛懲罰戦争」と位置づけている。

中国の海洋法執行機関は続々と新たな大型の監視船を導入しており、海軍による空母の運用開始も遠くないと見られている。被害者意識にとらわれた中国が実力面でさらに優位な位置に立てば、力を背景にした南シナ海問題解決への誘引が強まりかねない。仮に南シナ海において偶発的にせよ武力衝突が発生したとすれば、シーレーンを共有する周辺諸国の安全保障を脅かすことになるだけでなく、中国に対する確信的な脅威認識を周辺諸国に共有させる結果になるだろう。

プロフィール

profile

研究部第6研究室主任研究官

飯田 将史

専門分野：東アジアにおける中国の外交・安全保障政策

本欄における見解は防衛研究所を代表するものではありません。

NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。ただし記事の無断引用はお断りします。

防衛研究所企画室

直通：03-3713-5912

代表：03-5721-7005（内線 6584, 6258）

FAX：03-3713-6149

防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.go.jp>